

学校施設の防災機能向上と、防災無線の音声自動応答サービスの実施について問う

小川 龍美 議員（公明党）

町長 防災機能の向上と防災体制の確立に努めていく



第五小学校校庭に設置されている備蓄倉庫

質問 大規模地震等、災害発生時には学校施設が避難所としての役割を担うことになる。実際に地震を経験した自治体のデータから、避難所として利用する際、様々なニーズが存在することが分かった。いざという時、十分機能できるように、学校施設の防災機能向上を図るべきと考える。また以前から、防災無線が聞こえない等の苦情が寄せられている。電話で放送の内容を聞く事ができる「防災無線自動音声応答サービス」を実施すべきと考える。

町長 学校施設を避難所として機能させる場合には、上下水道、電気、食料などのライフラインならびに情報伝達手段の確保が重要となる。また、大規模災害時には、障がい者や高齢者など多くの避難者の円滑な誘導と健康管理体制など、多様な課題に対処しなくてはならない。対応能力を見極めて進めるべきものと考えている。音声自動応答サービスや携帯サイトの活用など複数のアクセス手段を構築し、検討を急ぎたい。

今後も、防災機能の向上と防災体制の確立に努めていく。

動音声応答サービス」を実施すべきと考える。

エネルギー政策の転換について

大坪 国広 議員（日本共産党）

町長 省エネルギー化の施策を着実に進めていく

質問 福島第一原発事故は、日本と世界の人人々に大きな衝撃を与え、原発の危険性に係る深刻な問題点を、事実をもって明らかにした。そこで、次の4点について所見を伺う。

問① 原発推進からの撤退について見解は。



リサイクルプラザの太陽光発電システム

町長 各エネルギーは長所と短所がある。冷静に、国の将来を見据えた議論が必要であると考える。

問② 公共施設などへの自然エネルギーの普及・促進に対する取り組みの強化について。

町長 公共施設建設や改修の際の太陽光発電と天水利用、壁面緑化にも取り組んでいる。今後も、再生可能エネルギーの導入と共に、節電対策を進めていく。

問③ 低エネルギー社会への取り組みについて。

町長 町ができる

町長 各エネルギーは長所と短所がある。冷静に、国の将来を見据えた議論が必要であると考える。

問④ 環境を視野に入れた地元企業の仕事おこしについて。

町長 大企業のように研究開発力を持つものは少なく、環境ビジネスに挑戦し、転換するのは容易ではない。

こんな質問もありました
第5期介護保険制度への取り組みは。

町長 関連法令の改正を受け、計画の取りまとめを町の審議会にお願いしている。

建設事業の執行方針を問う

小池 信一郎 議員（自民瑞山会）



町長 受注拡大に町内企業の更なる努力を期待する

質問 公共工事は社会資本の整備が目的である一方、地域経済振興と雇用の安定確保に重要な役割を担っている。町は現在、公共施設の整備拡充を積極的に進めているが地元業者に

よる施工は少なく、その役割が充分ではない。町は経済の活性化と町民生活の安定向上を図る観点から、長期不況で厳しい状況にある地元建設業の受注機会を拡大し地域還流の促進に効果的な発注施策に取り組み、建設事業の執行方針を町長に伺う。

町長 地元企業の受注機会の拡大については、案件ごとに工事分離発注を検討し、地元への貢献性を視野に入れた基準に従って優先指名している。22年度の1千



町道25号線の舗装工事（箱根ヶ崎地区）

万円未満の工事では、町内業者の受注率は約6割を占めている。大型工事では、企業の資本金・技術力・監督員の配置などの条件を満たさない場合もあるが、公正な競争のもとで、受注拡大に町内企業の更なる努力を期待している。

こんな質問もありました
小規模工事契約希望者登録制度の導入を。

町長 現段階での導入は業種間の公平性維持など課題が多い。

自主防災組織の充実を

尾作 武夫 議員（自民清風会）

町長 地域づくり補助金の対象事業を拡大した



東長岡町の避難訓練の様子

質問 住民が住みつけていく中で災害が発生した時、被災した者は自分たちで処理する。「火がでたら消す」というようなまちづくりをしていかなければ大災害時にはどうなってしまうのか分からない。災害に對し自分たちで立ち向かえるような地域力が備わっているかどうか、被害を最小限に抑えることになるかと考える。

そこで自主防災組織の充実に向け物心両面から支援をすべきと思うが町長の所見を伺う。

町長 町は、防災リーダー講習会や防災訓練において自主防災組織主導の避難訓練を実施している。21年2月に

は、防災組織の総合力をさらに高めるため、瑞穂町自主防災組織連絡協議会が設立された。また、自主防災活動を支援するため、地域づくり補助金の対象事業を拡大し、資機材などの購入助成を加えている。しかし、何より必要なのは、各地域のコミュニティの振興である。その形成に、職員が積極的に関わるような仕組みづくりを進めたい。